

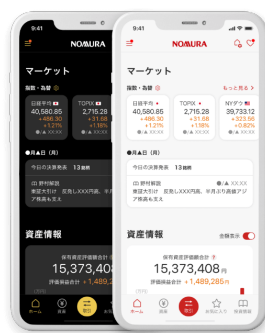
# IT Digital Strategy IT/デジタル戦略

## デジタルを活用した 持続的なサービス提供体制の確立

デジタルの進化の中で、アプリやオンラインサービスの利便性を向上させるとともに、デジタルとパートナーの価値を融合させることにより、持続的なサービス提供体制の確立を目指しています。

アプリの利便性向上では、スマートフォン専用の資産運用アプリ「NOMURA」について、まず資産の現状を把握し、必要な情報を集め、スムーズに売買を行うという一連の投資行動をサポートする機能を追加してきました。直近では、持株会情報との連携も進め、その利便性向上に取り組むことで、持株会会員の利用が拡大しています。

また、多種多様なお客様のニーズ、刻々と変化するお客様の状況に最適に対応していくために、デジタルとパートナーをかけたサービスを提供するビジネスモデルを構築して、多くのお客様にサービスをお届けできる体制整備を進めています。(P.44参照)



## デジタル人材の育成

2023年よりDigital IQ Universityというデジタル人材育成プログラムを開始しています。デジタル・スキルを、データ・サイエンティスト、テクノロジー実務担当者、デジタル・ストラテジストなど12種類のペルソナとして定義したうえで、各ペルソナに求められるスキル・レベルを初級・中級・上級に細分化し、オンライン学習上の関連プログラムと結び付けたものです。社員は自らのキャリア計画や業務上の必要性に基づき、ペルソナを選択できる仕組みになっています。約3,000名がオンライン上での学習をはじめ、40,000時間以上の学習を行っています。

2024年7月には、生成AIの可能性について社員がアイデアやスキルを披露する場としてのコンテストを開催しました。コンテストでは、チームごとに業務で活用できる生成AIのアイデアを提案し、地域予選の後グローバル決勝戦を実施し、優勝アイデアはその後実装されるという取り組みです。

また、AIの活用を推進できる人材の資格試験である日本ディープリング協会(JDLA)主催の「G検定」にも毎回多くの社員が参加し、現在393名の社員が合格をしています。第1期からの通算合格率は75%と、同検定の全体平均合格率である65%を上回る成果を上げています。検定日までの約2カ月にわたり、希望者による勉強会を毎週実施しており、社内開発した問題集アプリを活用したり、学習を進めるうえで参考になった書籍やWebページを積極的に紹介し合うなど、部署の枠を超えて活発な意見交換を行う場にもなりました。デジタルを活用した持続的なサービス提供体制の確立に向けてデジタル人材の育成にも積極的に取り組んでいきます。

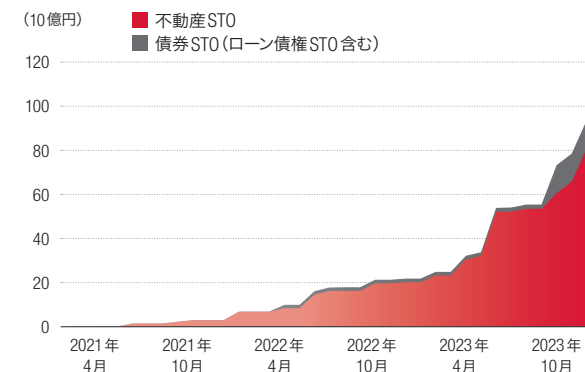
## デジタルを活用した 新しい商品・サービスの提供

デジタル技術を活用し、お客様により満足度の高い商品・サービスを提供するとともに、従来の金融の枠を超えた新しい価値創造に挑戦しています。

## セキュリティ・トークン・オフリング

セキュリティ・トークンとは、ブロックチェーンなどの先端技術を活用した独自の技術基盤を用いて発行・管理される有価証券であり、セキュリティ・トークンによる資金調達手段は、セキュリティ・トークン・オフリング(STO)

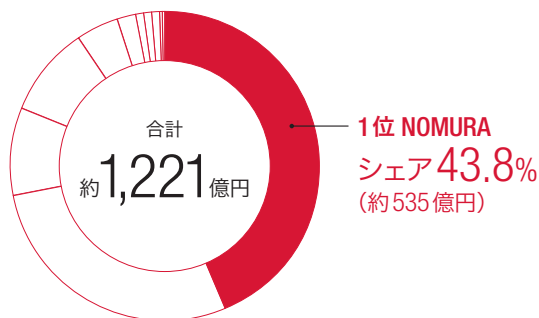
● 国内公募STO市場規模(発行総額)推移<sup>※1</sup>



※1 各社開示資料を基に野村證券作成。2024年3月31日時点で有価証券届出書等が提出されている銘柄が対象

と呼ばれています。セキュリティ・トークンの権利の管理にブロックチェーン技術を導入することで、発行体は、事実上困難であった個別の不動産や個別のプロジェクトなどを対象として小口化商品の発行による柔軟な資金調達が可能となり、資金調達手段の幅が広がります。投資家は、これまで投資機会が限られていたさまざまな商品に比較的少額から投資ができることとなり、分散投資効果、多様な商品にアクセスする機会の拡がり期待されます。このような新しい特徴を有するセキュリティ・トークンの市場は世界的にも大きな成長が予測されています。野村グループは2019年にセキュリティ・トークンの発行・管理基盤を開発する子会社BOOSTRYを設立し、2021年から率先して商品の組成、販売に取り組んできました。2021年7月

● 国内公募STO取扱金額※2



※2 各社開示資料を基に野村証券作成。2024年3月31日時点で有価証券届出書等が提出されている銘柄が対象。野村証券が販売またはファイナンシャル・アドバイザーとして関与した銘柄を含む

に、日本国内初の公募型不動産セキュリティ・トークンの発行に関して主幹事を務めて以降、温泉旅館や超高層レジデンスを裏付けとする不動産セキュリティ・トークン等の組成、販売に取り組み、2024年3月末時点で、日本国内における公募STO取扱金額のシェア1位の実績を有しています。

セキュリティ・トークンという新たに登場したプライベート商品をラインアップに拡充し、お客様のニーズに即して適切にお届けすることで、今まで以上に付加価値の高い金融サービスをお届けしていきます。

### デジタル・アセットへの取り組み ～デジタル・ファイナンスの最先端を再定義する～

暗号資産やセキュリティ・トークンに使用されている分散台帳技術は金融ビジネスにおけるパラダイムシフトのきっかけになり得るとの考えのもと、2022年9月、野村グループがもつ専門性やプラットフォームを活用しながら新たなビジネスを生み出し、収益化していくことを目指して、デジタル・アセット関連のサービスを提供する子会社としてLaser Digitalをスイスに設立しました。以降、チューリッヒ、ロンドン、ドバイ、アブダビ、東京に拠点を置き、デジタル・アセットのセカンダリー・トレーディング、ソリューション、アセットマネジメント、ベンチャー・キャピタルのビジネスを機関投資家向けに展開しています。これらのビジネスをさらに発展させるためにさまざまな取り組みを進めて

おり、例えば、世界初の暗号資産規制機関 (Virtual Asset Regulatory Authority (VARA)) が設立されたアラブ首長国連邦 (UAE) で、暗号資産ビジネスのライセンスの第一号を取得しました。また、2023年7月には、デジタル通貨と法定通貨の両方での決済を可能にするポストトレードソフトウェアプラットフォーム提供会社であるElysiumを買収し、サービスを強化しました。さらに9月には機関投資家向けの最初のビットコインファンドを立ち上げました。

デジタル・アセットの市場規模はすでに1兆ドルを超えており、さらに大きな成長が見込まれています。こうした環境において、野村がこれまで培ってきた機関投資家ビジネスにおける豊富な実績と強固な顧客基盤と、Laser Digitalに集結したデジタル分野の専門家の知見が組み合わせることで、Laser Digitalは、デジタル・アセット領域において極めてユニークな伝統的金融グループ発の専門家集団になっています。今後、野村グループ一体での連携を深め、デジタル・アセット領域でのビジネス機会の創出に積極的に取り組むと共に、健全なデジタル・アセット市場の発展に貢献していきます。